

事業指標、事業効果の一覧

① 事業指標

(1) 区部公共下水道事業

施 策		事 業 指 標	7 年度末 累 計	経営計画2026の計画期間		各施策の 到達目標
				8～12年度	12年度末累計	
強 靱 な 下 水 道 の 構 築	再構築 (下水道管)	第一期及び第二期エリアを再構築した面積	13,403ha	3,400ha	16,803ha	44,000ha
		調査に基づき対策が必要な幹線を再構築した延長	121km	25km	146km	300km
		整備した代替幹線の数	1幹線	2 幹線	3幹線	5幹線
		複数系統化をした汚水圧送幹線の数	11幹線	1幹線	12幹線	34幹線
	再構築(水再生センター・ポンプ所)	再構築した主要設備の台数	1,249台	250台	1,499台	2,100台
	浸水対策	重点地区における浸水対策	31地区	4地区	35地区	67地区
		耐水化により揚水機能等を確保した水再生センター・ポンプ所等の数	30施設	13施設	43施設	98施設
	震災対策 (下水道管)	排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を実施した施設数	5,568か所	1,200か所	6,768か所	7,530か所
		マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長	1,537km	250km	1,787km	2,220km
		地区内残留地区において下水道管の耐震化及びマンホール浮上抑制対策を実施した面積	9,200ha	1,250ha	10,450ha	11,000ha
		土砂流入抑制対策を実施したマンホール数	—	500か所	500か所	2,000か所
	震災対策 (水再生センター・ポンプ所)	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した水再生センター・ポンプ所等の数	41施設	7施設	48施設	98施設
		非常用発電設備を整備し、停電時にも施設の安定的な運転に必要な発電能力の増強が完了した水再生センター・ポンプ所等の数	88施設	3施設	91施設	98施設
		燃料油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアルフューエル発電設備の導入が完了した水再生センターの数	5施設	1施設	6施設	13施設
	汚 泥 処 理 の 信 頼 性 強 化 と 効 率 化	相互送泥施設の整備が完了した区間数	3区間	0区間	3区間	5区間
		送泥管の複数系統化が完了した区間数	10区間	1区間	11区間	13区間
水 脱 炭 素 へ の 貢 献 な	公共用水域の水質向上への貢献(雨天時放流水質の向上)	水質向上に必要な貯留量	175万m ³	2万m ³	177万m ³	200万m ³
	公共用水域の水質向上への貢献(処理水質の向上)	高度処理と準高度処理を合わせた能力	452万m ³ /日	39万m ³ /日	491万m ³ /日	554万m ³ /日

(2) 多摩地域の流域下水道事業

施 策		事 業 指 標	7 年度末 累 計	経営計画2026の計画期間		各施策の 到達目標
				8～12年度	12年度末累計	
強 靱 な 下 水 道 の 構 築	再構築	再構築した主要設備の台数	139台	48台	187台	254台
	雨水対策	耐水化により揚水機能等を確保した水再生センター・ポンプ所の数	3施設	1施設	4施設	9施設
	震災対策	震災時に下水道機能を確保するための耐震化を完了した水再生センター・ポンプ所の数	4施設	1施設	5施設	9施設
		燃料油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアルフューエル発電設備の導入が完了した水再生センターの数	1施設	1施設	2施設	7施設
水 脱 炭 素 へ の 貢 献 な	公共用水域の水質向上への貢献(処理水質の向上)	高度処理と準高度処理を合わせた能力	123万m ³ /日	14万m ³ /日	137万m ³ /日	138万m ³ /日

(3) エネルギー・地球温暖化対策

施 策		事 業 指 標	7 年度末 累 計	経営計画2026の計画期間		各施策の 到達目標
				8～12年度	12年度末累計	
水 脱 炭 素 へ の 貢 献 な	エネルギー・地球温暖化対策	水処理工程及び汚泥処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	425台	73台	498 台	530台
		省エネルギー型焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	10基	4基	14 基	32基
		エネルギー自立型焼却炉又はエネルギー供給型(カーボンマイナス)焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	3基	2基	5 基	

② 事業効果

施 策		事 業 指 標	平成 7 年度	令和 8 ～12年度
区 部	再構築(下水道管)	第一期再構築エリアにおける道路陥没件数 (再構築開始直後の平成 7 年度との比較)	809件/年	80件/年
		区部における道路陥没件数 (再構築開始直後の平成 7 年度との比較)	1,252件/年	350件/年

施 策		事 業 指 標	7 年度末	令和 8 ～12年度
区 部	再構築(下水道管)	到達目標に対する第一期及び第二期エリアを再構築した面積の割合	30%	38%
	再構築 (水再生センター・ポンプ所)	再構築した主要設備の割合	59%	71%
	浸水対策	重点地区で効果を発揮した地区の割合	46%	52%
		耐水化により揚水機能等の確保が完了した水再生センター・ポンプ所等の割合	31%	44%
	震災対策(下水道管)	排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を実施した施設の割合	74%	90%
		マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長の割合	69%	80%
	震災対策 (水再生センター・ポンプ所)	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設の割合	42%	49%
		停電時にも施設の安定的な運転に必要な発電能力の増強が完了した施設の割合	90%	93%
	汚泥処理の信頼性強化と効率化	汚泥処理の信頼性を強化した区間の割合	69%	77%
	公共用水域の水質向上への貢献(雨天時放流水質の向上)	貯留施設等を整備した割合	88%	89%
多 摩	公共用水域の水質向上への貢献(処理水質の向上)	高度処理と準高度処理を合わせた能力の割合	82%	89%
	再構築	再構築した主要設備の割合	55%	74%
	雨水対策	耐水化により揚水機能等の確保が完了した水再生センター・ポンプ所の割合	33%	44%
	震災対策	震災時に下水道機能を確保するための耐震化を完了した施設の割合	44%	56%
区 部 多 摩	公共用水域の水質向上への貢献(処理水質の向上)	高度処理と準高度処理を合わせた能力の割合	89%	99%
	エネルギー・地球温暖化対策	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率 (2000年度比)	約26%	50%

③ 財政指標

指標名	算出式	計画値
経 常 収 支 比 率	【区部】5 か年の経常収益合計(税抜) 1,840,266,252千円 ÷ 5 か年の経常費用合計(税抜) 1,910,610,657千円	96%
	【流域】5 か年の経常収益合計(税抜) 219,578,217千円 ÷ 5 か年の経常費用合計(税抜) 216,458,246千円	101%
企 業 債 発 行 割 合	【区部】5 か年の企業債発行額合計(税抜)812,764,000千円 ÷ 5 か年の収入合計(税抜) 2,845,574,643千円	29%
	【流域】5 か年の企業債発行額合計(税抜) 17,301,000千円 ÷ 5 か年の収入合計(税抜) 299,739,574千円	6 %

本計画（案）でお示ししている数値は現時点での見込み値であり、
図、グラフ等についても、今後変更する可能性があります。